被害を受けるのは利用者

**ライドシェアの危険性を知ってください**

強盗や性暴力など

事件・事故が多発

いま、国民の移動の足不足を解消する目的で、海外で発祥した「ライドシェア」（俗にいう「白タク」）を、日本に普及させる危険な動きが進んでいます。

　スマホアプリを介して、自家用車のドライバーと利用者をマッチングするサービスです。

ライドシェアには、安心・安全を守るためにタクシーで義務付けられているルールがありません（下表）。そのため、事故に遭った時にどこからも保障がされないなどの危険性があります。海外では、ドライバーによる強盗や性暴力など事件が数多く発生しており、規制強化や禁止する国や地域が増えています。

**安心な日本のタクシー**

日本のタクシーは、深夜でも女性や子供が一人で乗車できる世界に誇れる安心・安全な地域公共交通です。

タクシー会社が、乗客から運賃をいただいて営業するためには、タクシー事業の許可が必要です。乗客の安全を保障できる事業者かどうか審査・監督する必要があります。

また、運転者は第二種運転免許を保有しなければならず、過労運転防止のために労働時間が管理され兼業は禁止されています。

**地域公共交通の充実を**

 　自交総連は、利用者が求めているの

は、安心して乗れる「鉄道、バス、タク

シーなどの地域公共交通の充実である」

と確信を持っています。

海外でさまざまな問題を引き起こしているライドシェアは、責任の所在が明確でなく、利用者に不利益が生じます。

**被害を受けるのは利用者です。**

危険性を知って頂き、安心・安全なタクシーを守る運動に賛同してください。

|  |  |
| --- | --- |
| ロゴ  自動的に生成された説明*自 交 総 連*タクシー・ハイヤー、バス、自動車教習所の労働組合 | 〒110-0003　東京都台東区根岸2-18-2-201tel:03-3875-8071 email:info@jikosoren.jpホームページ　自交総連**←**検索 |

**公共ライドシェア**

ライドシェア新法は法制化させない

ライドシェアは安全性に問題あり

　住民の足の確保は、地域ごとで異なるため、「地域公共交通会議」を経て決めていきます。

　公共ライドシェアは、自治体やタクシー事業者などが主体となり、普通免許で兼業が可能です。タクシー・バスのような第二種運転免許が必要でなく、労務管理も緩く安全性に問題があります。

　デマンドタクシー・バスへの助成金の増額など、住民の移動の足を守る地域公共交通を確保するとりくみが重要です。

　住民にとって、便利で使い勝手の良い持続・安定的な地域公共交通にするためにも、充分な補助金を投じるべきです。

政府会議での

無責任な主張

政府会議で、ライドシェア推進派の有識者たちは、以下の主張を繰り返しています。

「タクシー事業者だけでライドシェアをやるのは限界」「地域公共交通維持に補助金を使うのは、非効率的で税金の無駄遣い」「新しい法制度が必要」と発言しています。

公共・日本版ライドシェアという道路運送法第78条の枠内で行われている現行制度から、タクシー事業者以外の者が行うことができる「ライドシェア新法」の創設を強く求めています。

海外のような危険なライドシェア制度（ライドシェア新法）が導入されると、地域公共交通を守ってきたタクシー・バス会社および乗務員はさらに疲弊し、倒産、退職が相次ぎタクシー・バス産業が崩壊します。

私たち自交総連は、地域公共交通を守るために「ライドシェア新法」の法制化を阻止し、利用者の安心・安全な移動する権利を守るため、全国で宣伝行動を展開するなど奮闘しています。

皆さんのご支援をお願いします。



**日本版も「白タク」**

2024年４月から、タクシー不足を補完するとして「日本版ライドシェア」が始まり、全国に拡がっています。これは、タクシー会社管理のもと普通免許で行う白タク事業ですが、海外の「ライドシェア」と同様、安全面でチェックが甘いなどの懸念があります。

このような輸送は「ライドシェア」というビジネスのポジティブ・キャンペーンと実績づくりに繋がり、ライドシェア解禁を後押しすることになります。

**「日本版ライドシェア」のみならず、安心・安全を軽視した白タク事業の導入に反対してください。**